

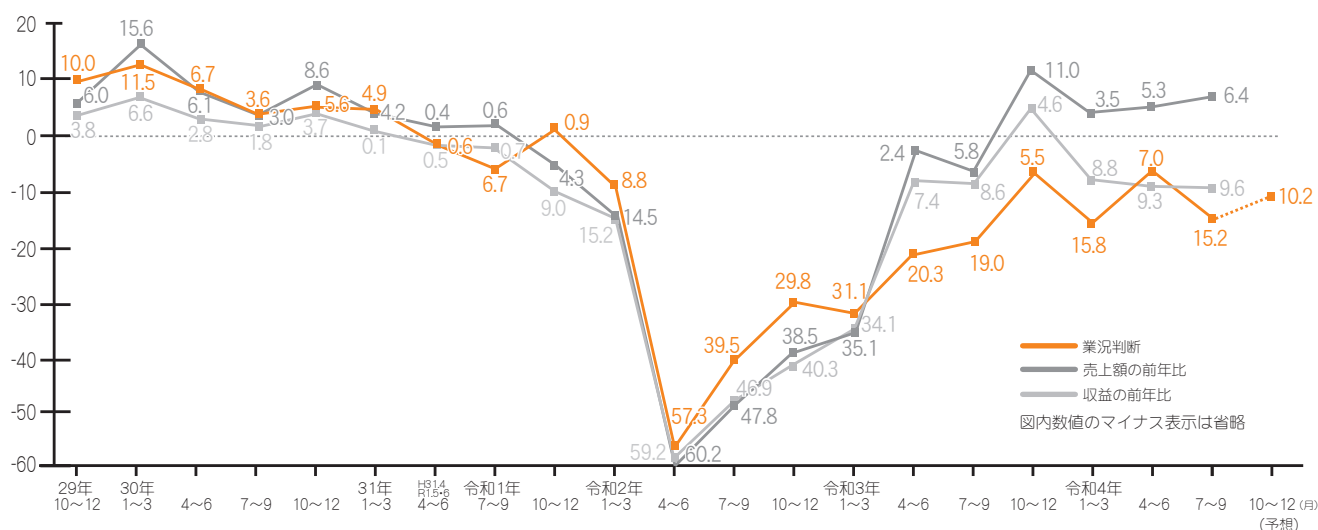
景 気 の 概 況

●経済・物価の現状と見通し

わが国の景気は、資源価格上昇の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している。海外経済は、総じてみれば緩やかに回復しているが、先進国を中心に減速の動きがみられる。輸出や鉱工業生産は、供給制約の影響が和らぐもとで、基調として増加している。企業収益は全体として高水準で推移している。こうしたもとで、設備投資は、一部業種に弱さがみられるものの、持ち直している。雇用・所得環境は、一部で弱めの動きもみられるが、全体として緩やかに改善している。個人消費は、感染症の影響を受けつつも、緩やかに増加している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。わが国の金融環境は、企業の資金繰りの一部に厳しさが残っているものの、全体として緩和した状態にある。物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、エネルギーや食料品、耐久財などの価格上昇により、2%台後半となっている。また、予想物価上昇率は上昇している。先行きのわが国経済を展望すると、ウクライナ情勢等を受けた資源価格上昇による下押し圧力を受けるものの、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が和らぐもとで回復していくとみられる。

(日本銀行 9月発表)

●業況判断及び売上額・収益の前年比DIの推移(全業種合計)



この調査のご案内

- 調査の時期 令和4年9月1日(木)~7日(水)
- 調査対象 当金庫お取引先企業数 460社
回答企業数 457社 (回答率 99.3%)
- 調査方法 調査員による面接聞き取り法、またはご回答企業による直接記入法
- 分析方法 この調査の分析はDI(ディーアイ)を景気判断の指数として用います。
※DIは、「増加」「上昇」「楽」と答えた企業割合から「減少」「下降」「苦」と答えた企業割合を差し引いた数値のことです。

(注) この天気図は本調査のDIを総合的に判断し作成したものです。



●業種別・従業員(除くパート)規模別調査対象企業数

	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	合計
1~4人	18	18	60	27	36	19	178
5~9人	30	8	15	28	12	6	99
10~19人	12	14	7	23	5	12	73
20~49人	22	4	9	13	6	4	58
50~99人	10	2	3	4	1	3	23
100人以上	7	2	5	2	1	9	26
合計	99	48	99	97	61	53	457

全業種総合 業況は悪化が強まる

前 期	当 期	来 期

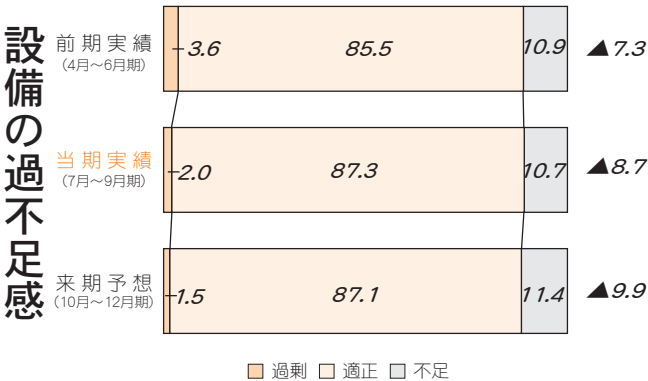
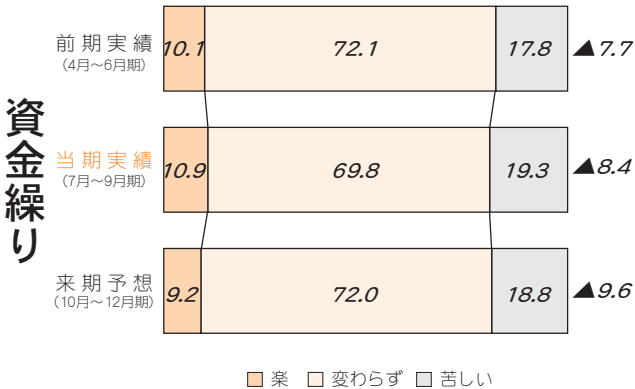
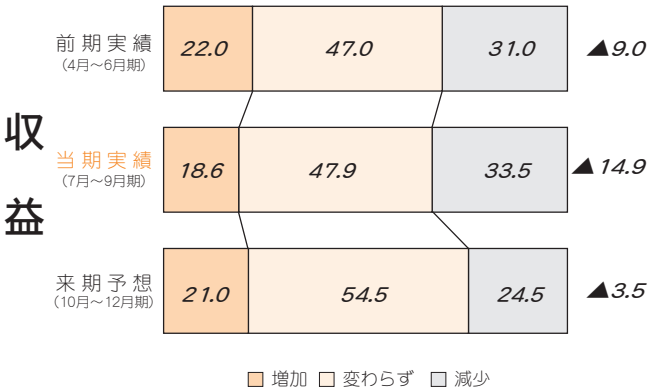
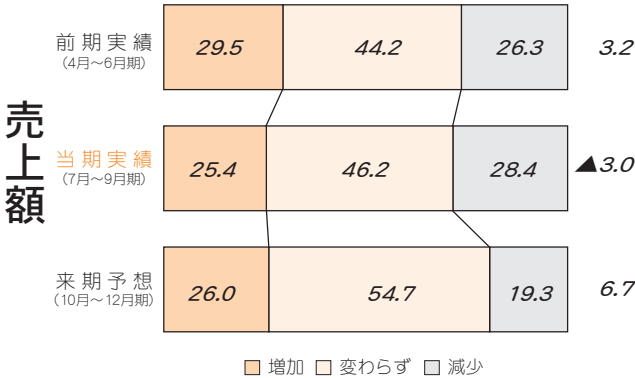
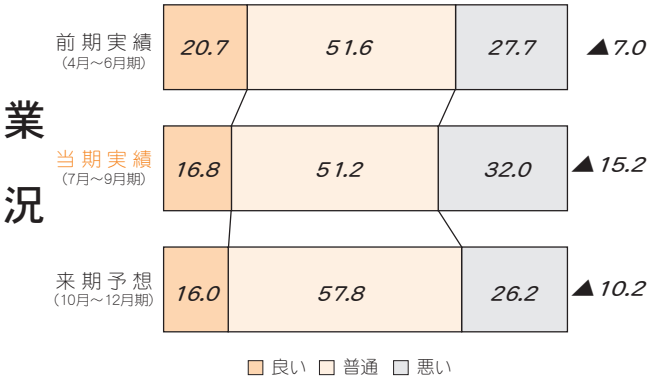
当期(7～9月期)の全業種の業況判断は、前回調査時における当期の予想(Δ7.6)を大幅に下回りました。来期は悪化幅が縮小する予想となっています。

全業種総合の業況判断のD Iは、前期Δ7.0 から当期Δ15.2 と悪化幅が拡大しました。来期はΔ10.2 と改善する予想となっています。

業況を天気図でみますと、総合では前期「薄曇り」から当期「曇り」になりました。来期は「薄曇り」の予想となっています。

業種別では、当期、卸売業が「曇り」から「薄曇り」に改善、建設業は「薄曇り」から「曇り」に悪化、製造業、不動産業、サービス業は「薄曇り」、小売業は「曇り」が続いています。

来期は、建設業が「曇り」から「薄曇り」、製造業、卸売業、不動産業、サービス業は「薄曇り」、小売業は「曇り」が続く予想となっています。



●設備投資の実施割合

